

国立大学法人奈良国立大学機構奈良女子大学

ソーシャルメディア利用ガイドライン

令和8年5月20日

奈良女子大学教育研究評議会承認

1. 目的

本ガイドラインは、奈良女子大学（以下「本学」という。）の構成員（学生、教職員）がソーシャルメディアを適切に利用し、その利便性を享受するとともに、自他の人権尊重と法令遵守を旨として、本学及び個人の社会的信頼性や評価を維持・向上することを目的とします。

なお、本ガイドラインは、本学の関係規程を補足する指針であり、法令又は学内規程に基づく内容を変更するものではありません。

2. 定義

本ガイドラインにおける「ソーシャルメディア」とは、SNS（LINE、Instagram、X、Facebook等）、ブログ、動画共有サービス、掲示板など、インターネットを利用して不特定多数の利用者が情報発信し相互交流を行う、ユーザー参加型の社会的ネットワーク基盤を指します。

3. 適用範囲

本ガイドラインは、本学の構成員による、組織名義又は個人名義（ハンドルネーム等を含む）でのソーシャルメディア利用に適用します。

4. 基本的な考え方（マインドセット）

ソーシャルメディアでの発信は、個人の表現の自由として尊重されます。しかし、インターネット上の情報は一度発信されると完全に削除することが困難（デジタル・タトゥー）であり、瞬時に世界中に拡散される特性を有することを十分に理解しなければなりません。

5. 遵守すべき事項

（1）人権の尊重

他者に対する誹謗中傷、差別的・侮辱的・排除的な発言や表現、ハラスメントにあたる投稿は厳禁です。

（2）法令・学内規定の遵守

著作権や肖像権については、著作権法、個人情報保護法等の関連法令を遵守してください。

他者の文章、画像、動画を無断で転載すること、名誉毀損にあたる行為や違法コンテンツの共有を行ってはなりません。

また、学内の諸規程を遵守し、職務上又は研究上知り得た未公開情報や本学の非公開情報を漏洩させてはなりません。

加えて、研究活動に関連する未発表データや査読中の論文内容等の取扱いには特に注意してください。未発表データ、査読中の論文内容、共同研究に関する情報、外部資金に関わる研究内容等については、関係者の合意なく公開してはなりません（研究不正とみなされる可能性や、研究倫理上の問題を生じさせるおそれがあります）。

さらに、ソーシャルメディアにおける発信は、文脈の一部のみが切り取られて拡散される可能性があることを認識し、誤解を招く表現や断定的・過度に強調された表現を避けてください。

(3) プライバシーの保護

自分自身や他者の個人を識別し得る情報（氏名、住所、電話番号、学籍番号に加え、顔画像、位置情報、学内での行動履歴等を含む）の扱いに細心の注意を払ってください。

また、キャンパス内で本人の許可なく撮影することや、他者が写りこんだ写真を投稿することは避けてください。

(4) 本学構成員としての自覚

個人アカウントであっても、プロフィール欄に本学への所属を明示している場合、その発信は本学の評価に直接影響を与える可能性があり、また、所属を明示していない場合であっても、投稿内容等から人物や組織が特定又は推測される可能性があるため、その発信が本学の評価に影響を及ぼし得ることを認識してください。個人アカウント利用の際に所属を明記する場合は、個人の見解である旨を明示して、組織の公式見解と誤認される表現を避けてください。

不適切な発信は、本人のみならず、家族や関係者にも深刻な影響を及ぼすリスクがあります。

6. 運用上の留意事項

「公開範囲」を過信しない：鍵付きアカウントや限定公開設定であっても、スクリーンショット等で外部に流出する可能性があります。

感情的な表現を避ける：怒りや不満を感じたときは、すぐに投稿せず、時間をおいて冷静に判断してください。

正確な情報発信：不確かな情報（デマ）を拡散しないよう、ソースを確認する習慣をつけてください。

適切なセキュリティ対策：アカウントの不正利用や情報漏洩を防ぐため、乗っ取り被害が発生しないよう、セキュリティ対策（身に覚えのないログイン通知や投稿があった場合は、速やかにパスワード変更等の対応を行う、不審なダイレクトメッセージ（DM）やメールに記載された URL には安易にアクセスしない等）は万全にしてください。

7. トラブル発生時の対応

自身の投稿によってトラブルが発生した場合や、誹謗中傷等の被害にあった場合は、一人で抱え込まず、速やかに指導教員や上司、または大学事務局に相談してください。

また、問題となる投稿を把握した場合には、必要に応じて投稿内容の記録（スクリーンショット等）を保存した上で、必要に応じて削除・訂正するとともに、所属部局や大学事務局へ報告してください。

8. 見直し

本ガイドラインは、社会状況や技術の変化に応じて適宜見直すことがあります。